

X 保険会社及びその子会社等の状況

1 保険会社及びその子会社等の概況

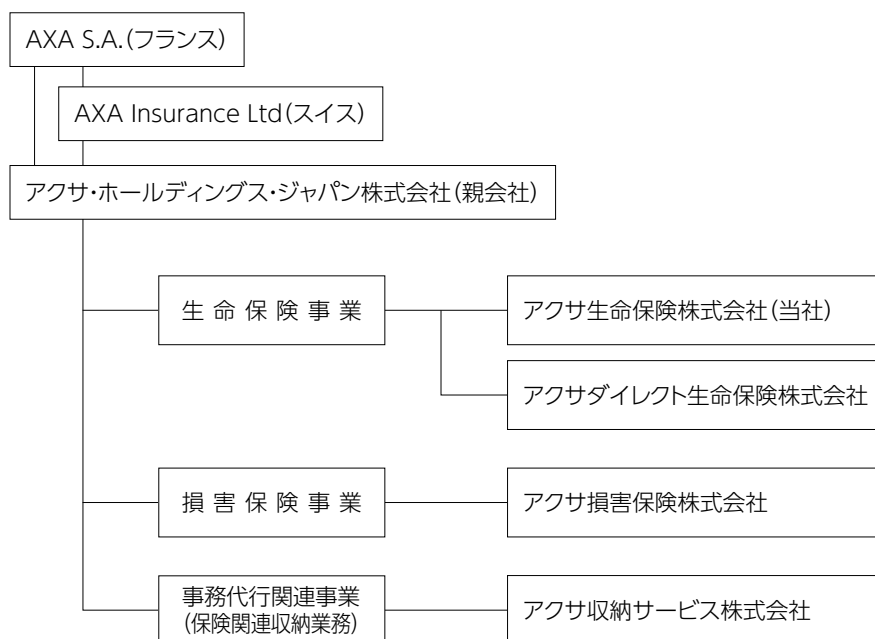
-1 主要な事業の内容及び組織の構成

① 主要な事業の内容

当社は2019年4月に新たに持株会社としてアクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社を設立し、従来当社が担ってきた子会社管理の機能を持株会社に移管し、当社は生命保険会社単体としての経営に特化しています。当社並びにグループ各社において営まれている主な事業内容と、当社と各グループ会社の各事業に係る位置付けは次のとおりです。

- 生命保険事業
当社は顧客との接点となる販売チャネルを中心に、アクサダイレクト生命保険株式会社はインターネットを最大限に活用した販売を中心に、生命保険の事業を行っています。
- 損害保険事業
アクサ損害保険株式会社は、自動車保険のダイレクト販売を中心に損害保険の事業を行っています。
- 事務代行関連事業
アクサ収納サービス株式会社は、生命保険契約に関する保険料収納業務を主たる事業として行っています。

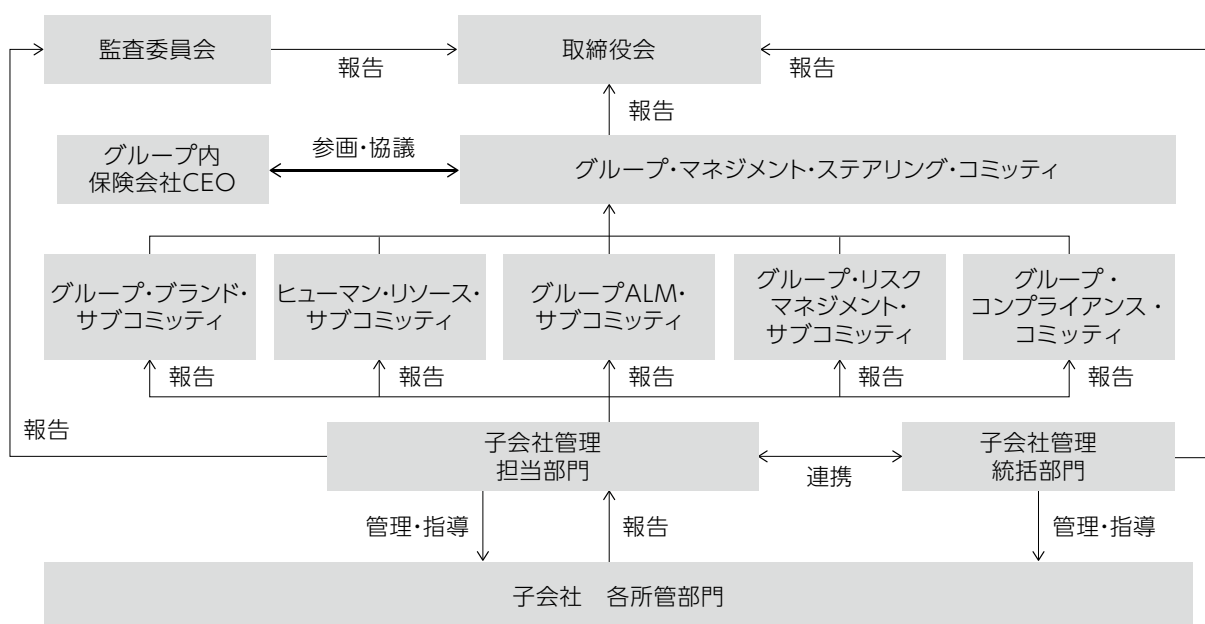
② 事業の系統図(2019年4月2日現在)



③子会社に対する経営管理

当社は2019年4月に新たに持株会社としてアクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社を設立し、従来当社が担ってきた子会社管理の機能を持株会社に移管し、当社は生命保険会社単体としての経営に特化しています。3月末までの子会社に対する経営管理は下記のとおりです。

「保険子会社に対する経営管理」



-2 子会社等に関する事項 (2019年3月31日現在)

名称	主たる営業所又は事務所の所在地	資本金	主要な事業内容	設立年月日	総株主の議決権に占める当社の保有議決権の割合	総株主の議決権に占める当社子会社等の保有議決権の割合
アクサ損害保険株式会社	東京都台東区寿二丁目1番13号	17,221百万円	損害保険事業	1998年 6月12日	100%	—%
アクサ収納サービス株式会社	東京都中央区日本橋小伝馬町14番7号	10百万円	生命保険等に関する保険料の収納業務	1993年 4月 1日	100%	—%
アクサダイレクト生命保険株式会社	東京都千代田区麹町三丁目3番地4	10,500百万円	生命保険事業	2006年10月13日	100%	—%

2 保険会社及びその子会社等の主要な業務

-1 直近事業年度における事業の概況

当期における我が国の経済は、内需の回復基調が持続するも、世界経済の回復力が弱まる中で横ばい圏で推移しております。内需面では、人手不足を背景とした合理化・省力化投資や老朽化に対応した維持更新投資が牽引し、設備投資が増加基調にあります。個人消費は、失業率が25年ぶりの低水準を記録するなど雇用情勢・所得環境の改善により、緩やかな持ち直しが継続しております。また、公共投資は経済対策効果の一面により減少し、外需面では中国向けを中心とした輸出の伸び悩みなどを背景に低迷しております。金融市場では、2019年1月の金融政策決定会合における決定を反映し、一定程度の金利変動を容認した中で、10年国債利回りは現行0%近辺で推移しております。為替市場では、長期的には緩やかな円安トレンドが継続しているものの、直近では小幅でのみ合いが続いております。

今後の我が国の経済見通しについては、世界経済の緩やかな減速を背景に、輸出の伸び悩みが続くものの、設備投資と個人消費の増加基調の継続などの内需に支えられる形で景気回復の継続が見込まれます。

一方、少子高齢化の進行や時代と共に変化する顧客ニーズを適切に捉えると共に、インターネットを介したシンプルな契約手続き及びアフターフォローの提供等が今後の成長に必要なものと考えております。

このような状況下において、当社は次のような取り組みを行いました。

(生命保険事業での主な取り組み)

生命保険事業に関しましては、当社グループの最大の収益基盤であることから、収益の継続的な拡大を目指しております。

主な取り組みにつきましては、以下のとおりです。

アクサ生命保険株式会社は、単に保険金や給付金をお支払いするだけの「支払者(ペイヤー)」にとどまらず、常により「パートナー」としてお客さまに寄り添い、お客さまが健康にお過ごしいただけるよう、多様化するライフスタイルに合った商品やサービスのご提供に努めております。

2018年4月に「お客さま本位の業務運営を実現するための基本方針」の定着度測定指標として「「お客さまからの評価」の総合評価(満足度)」を設定しました。2018年7月には、当社の全社職員を対象とした調査である「「お客さま本位の業務運営」にかかる意識の浸透度を測る社内調査結果」を新たに指標として設定し、営業面での取り組みを含めた社内施策の迅速な実施体制を構築しております。2019年2月には両指標の結果を公表し、「お客さま本位の業務運営を実現するための基本方針」の見直しを行っております。

商品・付帯サービス面では、2018年8月には、健康状態に不安を抱える方向けに「アクサの「一生保障」の医療保険 スマート・ケア with You」を発売しました。当商品では3つの特約(入院治療一時金、手術補完給付金、払込免除)を追加したことに加え、糖尿病・脳梗塞・心筋梗塞の重症化・再発防止のケアコーディネーションプログラムとして2つの付帯サービスを優待価格でご利用いただくことが可能となりました。また、2018年10月には、介護関連サービスの共同開発及び共同利用に向けて住友生命保険相互会社と基本合意を締結し、2018年12月に高齢者住宅紹介会社の株式会社笑美面への共同投資を実施しております。2019年2月には、企業経営者に「健康経営」を効果的・継続的に取り組んでいただくための法人向けサービス「健康経営サポートパッケージ」の提供を開始しております。

ご契約者向けサービス面では、ご契約者さまやそのご家族の利便性を高めるため、オンラインサービス「My アクサ」の機能を拡充しております。2018年6月に、事前登録によりご家族がご契約者さまにかわって、電話で契約内容の問い合わせなどができるようになる「家族情報登録」サービスを開始し、2018年10月には「インターネットによる給付金請求サービス」において、給付対象となる疾病を拡大しております。

当社の完全子会社であるアクサダイレクト生命保険株式会社においては、多様化するお客さまのニーズに対応するため、インターネット技術を活用したビジネスモデルの進化や、お客さまにとってわかりやすく、シンプルで合理的な商品やサービスの提供等に努めております。2018年度においては、2018年5月「お客さま本位の業務運営を実現するための基本方針」の定着度測定指標として、1.「「お客さまからの評価」の総合評価(満足度)」、2.保険金・給付金等の「お支払いまでに要した平均日数」、3.「カスタマーサービスセンターの電話応答率」を設定しました。2018年7月には定期保険、収入保障保険の保険料を改定し、2018年9月には病気やケガ、精神疾患で働けなくなった際の収入減をサポートする保険「アクサダイレクトの働けないときの安心」を発売しました。当該新商品では精神疾患による就業不能もカバーするなど充実した保障内容ながらも、業界最安水準の保険料を実現しました。また、2018年12月には、お客さまのスマートフォンの保険申込み画面をカスタマーサービスセンターと共有しながら、保険申込みの入力をサポートするサービスを開始しました。今後も、幅広いお客さまに商品・サービスをご提供できるよう、チャネルとデバイスを複合的に活用することでサービスの利便性向上をはかり、オムニチャネル戦略を進めてまいります。

(損害保険事業での主な取り組み)

損害保険事業に関しては、収益の一層の進展を目指し、当社の完全子会社であるアクサ損害保険株式会社の収益基盤の強化を図っております。2018年度においては、2018年7月より、「アクサダイレクト総合自動車保険」の新規契約を対象として、インターネット経由の申し込みに対するインターネット割引の上限金額を、10,000円から20,000円に引き上げました。また、2018年11月より、株式会社スマートドライブが開発した新テレマティクス関連サービス「SmartDrive Cars」と専用車載器の連携によるサービスの提供を開始しました。

さまざまな取り組みの評価として、2018年オリコン顧客満足度調査の「ペット保険」において総合第1位となり、2018年HDI格付けベンチマークの損害保険業界「問合せ窓口」部門において、最高評価となる三つ星を獲得、日本電信電話ユーザ協会による「第22回企業電話対応コンテスト」において、優秀賞を受賞しました。また、2018年10月、女性の活躍推進に関する取り組みが優れている企業に対し厚生労働大臣が認定する「えるぼし」において、損害保険業界初となる最高位3段階目の認定を取得しました。

今後も、急速に変化するビジネス環境に適応し、お客さまに最適なサービス・ソリューションを提供できるように、トランスフォーメーション(変革)を加速し、また、顧客主導型サービスの提供を通じて、顧客満足度の向上を図って参ります。

(経営業績等の状況)

アクサ生命保険株式会社の保険料等収入はプロテクション商品の販売好調により増収となりました。事業費は新契約伸展に伴うコミッションの増加等により増大しましたが、事業費の効率化を図る取り組み等は着実に進展しており、アクサ生命の戦略「Ambition n7」は着実に実行されております。なお、「Ambition n7」では、持続可能な成長に向けた「FOCUS」分野と、将来の成長を確保するための「TRANSFORM」分野を定め、各種施策を掲げております。

また、2018年度に設定された「お客さま本位の業務運営を実現するための基本方針」にかかる評価指標の結果は、「お客さまからの評価」の総合評価(満足度)並びに「お客さま本位の業務運営」にかかる意識の浸透度を測る社内調査結果共に、「お客さま第一」実現に向けた姿勢が伺える内容となっております。今後も、第一のコミットメントである、「お客さま第一(CUSTOMER FIRST)」を経営の根幹に置き、常にお客さまに寄り添い、単に保険金や給付金をお支払いする「支払者(ペイヤー)」から、お客さまのリスクを予防・軽減するアドバイスやサービスの提供を通じてお客さまの健やかで幸せな人生をお守りする「パートナー」となることを目指してまいります。

(注) 2019年4月1日付で新たに持株会社アクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社を設立しました。4月よりアクサ生命保険株式会社、アクサ損害保険株式会社、アクサダイレクト生命保険株式会社はその完全子会社となりました。これにより、日本におけるAXAグループ企業がより機動的な経営を実現するとともに、子会社間で横断的なガバナンス強化を実現してまいります。

-2 直近5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

項目	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
経常収益	879,309	790,999	876,823	846,606	812,490
経常利益	43,145	35,793	38,284	58,458	103,941
親会社株主に帰属する当期純利益	17,483	9,140	15,065	28,333	66,331
包括利益	62,771	111,742	△ 34,862	37,243	85,636
純資産	403,091	458,482	394,683	415,002	479,658
総資産	6,673,359	6,970,311	7,139,928	7,259,041	7,292,392
ソルベンシー・マージン比率	514.0%	581.1%	589.2%	673.1%	731.7%

(注) 2015年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」として表示しています。

3 保険会社及びその子会社の財産の状況

-1 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	年度		科目	年度		
	2017年度末 (2018年3月31日現在)	2018年度末 (2019年3月31日現在)		2017年度末 (2018年3月31日現在)	2018年度末 (2019年3月31日現在)	
資産の部	現金及び預貯金	128,431	129,613	保険契約準備金	5,357,829	5,395,410
	債券貸借取引支払保証金	33,158	5,374	支払備金	73,324	73,207
	有価証券	6,501,658	6,572,802	責任準備金	5,273,018	5,313,063
	貸付金	156,317	110,101	契約者配当準備金	11,487	9,139
	有形固定資産	5,274	5,518	代理店借	1,736	1,720
	無形固定資産	85,038	72,335	再保険借	108,598	125,897
	のれん	69,042	53,641	債券貸借取引受入担保金	980,432	870,686
	その他	15,996	18,694	その他負債	263,325	277,966
	代理店貸	24	22	退職給付に係る負債	48,978	48,342
	再保険貸	128,620	150,227	役員退職慰労引当金	839	750
	その他資産	220,928	246,767	価格変動準備金	41,418	43,817
	貸倒引当金	△ 410	△ 371	繰延税金負債	40,880	48,141
				負債の部合計	6,844,039	6,812,734
				資本金	85,000	85,000
				資本剰余金	51,639	46,566
				利益剰余金	34,900	80,251
				自己株式	△ 5,072	—
				株主資本合計	166,466	211,817
				その他有価証券評価差額金	180,865	183,633
			繰延ヘッジ損益	67,251	83,738	
			退職給付に係る調整累計額	417	469	
			その他の包括利益累計額合計	248,535	267,840	
			純資産の部合計	415,002	479,658	
資産の部合計	7,259,041	7,292,392	負債及び純資産の部合計	7,259,041	7,292,392	

-2 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
経常収益		846,606	812,490
保険料等収入		652,987	666,108
資産運用収益		189,041	142,359
利息及び配当金等収入		120,285	116,204
有価証券売却益		26,230	12,895
有価証券償還益		258	206
貸倒引当金戻入額		426	5
その他運用収益		0	0
特別勘定資産運用益		41,839	13,047
その他経常収益		4,577	4,022
経常費用		788,147	708,549
保険金等支払金		485,937	459,214
保険金		90,358	88,419
年金		91,107	87,912
給付金		98,214	98,041
解約返戻金		168,853	148,872
その他返戻金		6,203	4,381
再保険料		31,199	31,588
責任準備金等繰入額		105,978	40,060
支払備金繰入額		5,163	—
責任準備金繰入額		100,798	40,045
契約者配当金積立利息繰入額		16	14
資産運用費用		36,134	40,916
支払利息		232	124
有価証券売却損		9,400	9,271
有価証券評価損		421	357
有価証券償還損		488	323
金融派生商品費用		7,329	25,645
為替差損		14,521	1,058
賃貸用不動産等減価償却費		40	39
その他運用費用		3,699	4,097
事業費		143,506	153,731
その他経常費用		16,590	14,625
経常利益		58,458	103,941
特別利益		366	7
固定資産等処分益		—	2
その他特別利益		366	5
特別損失		6,143	2,544
固定資産等処分損		777	133
減損損失		—	11
価格変動準備金繰入額		2,505	2,399
その他特別損失		2,860	—
契約者配当準備金繰入額		6,322	5,014
税金等調整前当期純利益		46,359	96,390
法人税及び住民税等		18,859	31,551
法人税等還付税額		—	△ 1,253
法人税等調整額		△ 833	△ 237
法人税等合計		18,026	30,059
当期純利益		28,333	66,331
親会社株主に帰属する当期純利益		28,333	66,331

-3 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
	当期純利益		28,333
その他の包括利益		8,910	19,305
その他有価証券評価差額金		6,438	2,767
繰越ヘッジ損益	△	706	16,486
退職給付に係る調整額		3,178	51
包括利益		37,243	85,636
親会社株主に係る包括利益		37,243	85,636

-4 連結株主資本等変動計算書

2017年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	85,000	51,639	23,492	△ 5,072	155,058	174,427	67,958	△ 2,760	239,625	394,683
当期変動額										
剰余金の配当			△ 16,924		△ 16,924					△ 16,924
親会社株主に帰属する当期純利益			28,333		28,333					28,333
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						6,438	△ 706	3,178	8,910	8,910
当期変動額合計	—	—	11,408	—	11,408	6,438	△ 706	3,178	8,910	20,318
当期末残高	85,000	51,639	34,900	△ 5,072	166,466	180,865	67,251	417	248,535	415,002

2018年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	85,000	51,639	34,900	△ 5,072	166,466	180,865	67,251	417	248,535	415,002
当期変動額										
剰余金の配当			△ 20,980		△ 20,980					△ 20,980
親会社株主に帰属する当期純利益			66,331		66,331					66,331
自己株式の消却		△ 5,072		5,072	—					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						2,767	16,486	51	19,305	19,305
当期変動額合計	—	△ 5,072	45,350	5,072	45,350	2,767	16,486	51	19,305	64,655
当期末残高	85,000	46,566	80,251	—	211,817	183,633	83,738	469	267,840	479,658

-5 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

(単位:百万円)

科目	年度		科目	年度	
	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)		2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			投資活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	46,359	96,390	債券貸借取引支払保証金・受入担保金の純増減額	21,689	△ 81,961
保険業法第113条繰延資産償却費	1,020	—	有価証券の取得による支出	△ 645,018	△ 594,311
賃貸用不動産等減価償却費	40	39	有価証券の売却・償還による収入	554,249	551,539
減価償却費	4,775	4,952	貸付けによる支出	△ 22,988	△ 102,252
減損損失	—	11	貸付金の回収による収入	26,670	148,468
のれん償却額	18,308	15,401	その他	△ 1,619	△ 8,535
支払備金の増減額(△は減少)	5,163	△ 117	資産運用活動計	△ 67,016	△ 87,054
責任準備金の増減額(△は減少)	100,798	40,045	(営業活動及び資産運用活動計)	(29,647)	(52,443)
契約者配当準備金積立利息繰入額	16	14	有形固定資産の取得による支出	△ 384	△ 561
契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	6,322	5,014	有形固定資産の売却による収入	—	2
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 420	△ 38	その他	△ 5,683	△ 7,555
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,096	△ 573	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 73,085	△ 95,169
価格変動準備金の増減額(△は減少)	2,505	2,399	財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金等収入	△ 120,285	△ 116,204	借入金の返済による支出	—	△ 21,780
金融派生商品損益(△は益)	7,329	25,645	配当金の支払額	△ 16,926	△ 20,981
その他運用収益	△ 0	△ 0	その他	△ 135	△ 88
有価証券関係損益(△は益)	△ 16,179	△ 3,149	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,061	△ 42,850
支払利息	232	124	現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 410	△ 294
その他運用費用	3,699	4,097	現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,107	1,182
為替差損益(△は益)	14,287	4,447	現金及び現金同等物の期首残高	122,324	128,431
特別勘定資産運用損益(△は益)	△ 41,839	△ 13,047	現金及び現金同等物の期末残高	128,431	129,613
有形固定資産関係損益(△は益)	740	74			
持分法による投資損益(△は益)	△ 214	△ 267			
代理店貸の増減額(△は増加)	△ 1	2			
再保険貸の増減額(△は増加)	△ 18,153	△ 21,607			
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)	△ 3,019	△ 3,978			
代理店借の増減額(△は減少)	△ 9	△ 15			
再保険借の増減額(△は減少)	16,351	17,298			
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)	△ 1,015	2,493			
小計	27,909	59,452			
利息及び配当金等の受取額	116,799	113,719			
金融派生商品収益の受取額(△は費用の支払額)	△ 19,276	△ 4,949			
利息の支払額	△ 232	△ 126			
契約者配当金の支払額	△ 7,930	△ 7,377			
その他	△ 2,473	△ 2,976			
法人税等の支払額	△ 18,132	△ 19,482			
法人税等の還付額	—	1,238			
営業活動によるキャッシュ・フロー	96,664	139,497			

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

2018年度
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社</p> <p>(2) 連結子会社の名称</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ アクサ損害保険株式会社 ・ アクサダイレクト生命保険株式会社 <p>(3) 非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ アクサ収納サービス株式会社 <p>非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 1社</p> <p>(2) 持分法を適用した非連結子会社の名称</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ アクサ収納サービス株式会社 <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称及びその理由</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社等(シーエスクロノスインベストメントプログラムリミテッド・パートナーシップ等)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないためであります。</p>

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社等の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券及び「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

② デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法により償却しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産の減価償却方法

定額法により償却しています。なお、自社利用ソフトウェアの減価償却方法については、利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という。)に対する債権については債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し、必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき関連部署が一次資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部署が査定結果を二次査定しています。また、二次査定結果については、監査部署による監査が行われており、それらの結果に基づいて上記の引当を行っております。

② 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度末において発生したと認められる額を計上しております。

③ 価格変動準備金

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付に係る会計処理方法は以下のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	主に6年
過去勤務債務の額の処理年数	主に6年

なお、当社及び一部の連結子会社において、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。

(6) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については以下の方式により計算しております。

① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(1996年大蔵省告示第48号)

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(7) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

外貨建金銭債務に係る借入金利息の金利変動リスク及び為替変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジを、株式に対する価格変動リスクと外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。その他、一部の国債に対する金利変動リスクのヘッジとして、時価ヘッジを行っております。

保険契約に係る金利変動リスクをヘッジする目的で、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(2002年9月3日日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第26号)に基づき金利スワップ取引を利用した繰延ヘッジ処理を行っております。なお、ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行うことから、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

② ヘッジ手段

為替予約・通貨スワップ・エクイティスワップ・金利スワップ

③ ヘッジ対象

国債・国内株式・外貨建外国証券・借入金利息・保険負債

④ヘッジ方針

保有する有価証券の資産価値減少のリスクを回避するため、一部株式についてエクイティスワップを、一部外貨建外国証券について為替予約を、一部国債について金利スワップを利用しております。
外貨建金銭債務に係る借入金利の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引を行っております。保険契約に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

⑤ヘッジの有効性評価方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、キャッシュ・フローをヘッジする金利通貨スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、有効性の判定は省略しております。

(8)のれんの償却に関する事項

のれんは、定額法により20年間で均等償却しております。

(9)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(10)連結納税制度の適用

当社及び連結子会社は、当社を連結親会社とする連結納税制度を適用しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

2017年度	2018年度
1.有形固定資産の減価償却累計額は、8,723百万円であります。	1.有形固定資産の減価償却累計額は、7,532百万円であります。
2.保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は861,194百万円であります。なお、負債の額も同額であります。	2.保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は857,437百万円あります。なお、負債の額も同額であります。
3.その他資産には、金融派生商品資産107,892百万円、金融商品等差入担保金49,143百万円、保険料未達に係る未収金25,597百万円が含まれております。	3.その他資産には、金融派生商品資産125,526百万円、金融商品等差入担保金57,679百万円、保険料未達に係る未収金23,991百万円が含まれております。
4.非連結子会社の株式は次のとおりであります。	4.非連結子会社の株式は次のとおりであります。
有価証券(株式) 397百万円	有価証券(株式) 665百万円
5.契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。	5.契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。
当連結会計年度期首現在高 13,078百万円	当連結会計年度期首現在高 11,487百万円
当連結会計年度契約者配当金支払額 7,930百万円	当連結会計年度契約者配当金支払額 7,377百万円
利息による増加等 16百万円	利息による増加等 14百万円
契約者配当準備金繰入額 6,322百万円	契約者配当準備金繰入額 5,014百万円
当連結会計年度末現在高 11,487百万円	当連結会計年度末現在高 9,139百万円
6.担保に供されている資産の額は、有価証券145,480百万円であります。	6.担保に供されている資産の額は、有価証券173,430百万円あります。
7.消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は、871,359百万円あります。	7.消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は、766,787百万円あります。
8.売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当連結会計年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は、112,617百万円あります。	8.売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当連結会計年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は、70,100百万円あります。
9.その他負債には、金融派生商品負債203,708百万円、借入金21,666百万円が含まれております。	9.その他負債には、金融派生商品負債227,577百万円が含まれております。
10.「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づき、資産・負債の金利リスク管理を目的として、「利率変動型定額部分付変額終身保険(通貨選択型)」及び個人年金保険の一部を小区分として設定しております。各小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。	10.「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づき、資産・負債の金利リスク管理を目的として、「利率変動型定額部分付変額終身保険(通貨選択型)」及び個人年金保険の一部を小区分として設定しております。各小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。
責任準備金対応債券の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は、685,646百万円、時価は779,091百万円あります。	責任準備金対応債券の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は、712,709百万円、時価は833,953百万円あります。
11.貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、4百万円あります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。	11.貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、4百万円あります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。
貸付金のうち、破綻先債権額はなく、延滞債権額は4百万円あります。なお、破綻先債権とは元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除	貸付金のうち、破綻先債権額はなく、延滞債権額は4百万円あります。なお、破綻先債権とは元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(1965

2017年度	2018年度																																																																																																				
<p>く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年 政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>貸付金のうち、3か月以上延滞債権額はありませぬ。</p> <p>なお、3か月以上延滞債権額とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はありませぬ。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>12. 責任準備金には、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金100,928百万円を含んでおります。</p> <p>13. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は8,646百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p> <p>14. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は2,184百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は36,639百万円であります。</p> <p>15. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。なお、一部の制度については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法(期末自己都合要支給額)を採用しております。</p> <p>(2) 確定給付制度(簡便法を適用した制度を含む)</p> <p>①退職給付債務の当期首残高と当期末残高の調整表</p> <table border="1" data-bbox="204 1070 762 1272"> <tr><td>退職給付債務の期首残高</td><td>52,467百万円</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td>2,933百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>189百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>1,288百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td>△ 3,174百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の当期発生額</td><td>△ 3,591百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△ 994百万円</td></tr> <tr><td>退職給付債務の期末残高</td><td>49,117百万円</td></tr> </table> <p>(※) 当連結会計年度における、退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="204 1339 762 1406"> <tr><td>退職給付債務の減少</td><td>990百万円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>△ 50百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金の減少</td><td>940百万円</td></tr> </table> <p>また、確定拠出年金制度への資産移換額は596百万円であり、4年間で移換する予定であります。</p> <p>なお、当連結会計年度末時点の未移換額446百万円は、その他負債に計上しております。</p> <p>②年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1" data-bbox="204 1552 762 1675"> <tr><td>年金資産の期首残高</td><td>168百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td>△ 0百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td>△ 31百万円</td></tr> <tr><td>年金資産の期末残高</td><td>138百万円</td></tr> </table> <p>③退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表</p> <table border="1" data-bbox="204 1742 762 1865"> <tr><td>積立型制度の退職給付債務</td><td>275百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td>△ 138百万円</td></tr> <tr><td></td><td>137百万円</td></tr> <tr><td>非積立型制度の退職給付債務</td><td>48,841百万円</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td>48,978百万円</td></tr> </table> <table border="1" data-bbox="204 1899 762 1955"> <tr><td>退職給付に係る負債</td><td>48,978百万円</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td>48,978百万円</td></tr> </table>	退職給付債務の期首残高	52,467百万円	勤務費用	2,933百万円	利息費用	189百万円	数理計算上の差異の当期発生額	1,288百万円	退職給付の支払額	△ 3,174百万円	過去勤務費用の当期発生額	△ 3,591百万円	その他	△ 994百万円	退職給付債務の期末残高	49,117百万円	退職給付債務の減少	990百万円	未認識数理計算上の差異	△ 50百万円	退職給付引当金の減少	940百万円	年金資産の期首残高	168百万円	期待運用収益	2百万円	数理計算上の差異の発生額	△ 0百万円	退職給付の支払額	△ 31百万円	年金資産の期末残高	138百万円	積立型制度の退職給付債務	275百万円	年金資産	△ 138百万円		137百万円	非積立型制度の退職給付債務	48,841百万円	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	48,978百万円	退職給付に係る負債	48,978百万円	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	48,978百万円	<p>年 政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>貸付金のうち、3か月以上延滞債権額はありませぬ。</p> <p>なお、3か月以上延滞債権額とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はありませぬ。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>12. 責任準備金には、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金119,679百万円を含んでおります。</p> <p>13. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は8,792百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p> <p>14. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は1,712百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は108,176百万円であります。</p> <p>15. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。なお、一部の制度については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法(期末自己都合要支給額)を採用しております。</p> <p>(2) 確定給付制度(簡便法を適用した制度を含む)</p> <p>①退職給付債務の当期首残高と当期末残高の調整表</p> <table border="1" data-bbox="869 1070 1428 1227"> <tr><td>退職給付債務の期首残高</td><td>49,117百万円</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td>2,662百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>138百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>385百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td>△ 3,861百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>退職給付債務の期末残高</td><td>48,451百万円</td></tr> </table> <p>②年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1" data-bbox="869 1261 1428 1384"> <tr><td>年金資産の期首残高</td><td>138百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td>△ 0百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td>△ 30百万円</td></tr> <tr><td>年金資産の期末残高</td><td>109百万円</td></tr> </table> <p>③退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表</p> <table border="1" data-bbox="869 1440 1428 1574"> <tr><td>積立型制度の退職給付債務</td><td>248百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td>△ 109百万円</td></tr> <tr><td></td><td>139百万円</td></tr> <tr><td>非積立型制度の退職給付債務</td><td>48,203百万円</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td>48,342百万円</td></tr> </table> <table border="1" data-bbox="869 1608 1428 1664"> <tr><td>退職給付に係る負債</td><td>48,342百万円</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td>48,342百万円</td></tr> </table> <p>④退職給付費用及びその内訳項目の金額</p> <table border="1" data-bbox="869 1686 1428 1843"> <tr><td>勤務費用</td><td>2,662百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>138百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>△ 1百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>1,006百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の費用処理額</td><td>△ 557百万円</td></tr> <tr><td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td>3,248百万円</td></tr> </table> <p>⑤退職給付に係る調整額</p> <table border="1" data-bbox="869 1865 1428 1944"> <tr><td>退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、次のとおりであります。</td><td></td></tr> <tr><td>数理計算上の差異</td><td>620百万円</td></tr> </table>	退職給付債務の期首残高	49,117百万円	勤務費用	2,662百万円	利息費用	138百万円	数理計算上の差異の当期発生額	385百万円	退職給付の支払額	△ 3,861百万円	その他	9百万円	退職給付債務の期末残高	48,451百万円	年金資産の期首残高	138百万円	期待運用収益	1百万円	数理計算上の差異の発生額	△ 0百万円	退職給付の支払額	△ 30百万円	年金資産の期末残高	109百万円	積立型制度の退職給付債務	248百万円	年金資産	△ 109百万円		139百万円	非積立型制度の退職給付債務	48,203百万円	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	48,342百万円	退職給付に係る負債	48,342百万円	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	48,342百万円	勤務費用	2,662百万円	利息費用	138百万円	期待運用収益	△ 1百万円	数理計算上の差異の費用処理額	1,006百万円	過去勤務費用の費用処理額	△ 557百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	3,248百万円	退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、次のとおりであります。		数理計算上の差異	620百万円
退職給付債務の期首残高	52,467百万円																																																																																																				
勤務費用	2,933百万円																																																																																																				
利息費用	189百万円																																																																																																				
数理計算上の差異の当期発生額	1,288百万円																																																																																																				
退職給付の支払額	△ 3,174百万円																																																																																																				
過去勤務費用の当期発生額	△ 3,591百万円																																																																																																				
その他	△ 994百万円																																																																																																				
退職給付債務の期末残高	49,117百万円																																																																																																				
退職給付債務の減少	990百万円																																																																																																				
未認識数理計算上の差異	△ 50百万円																																																																																																				
退職給付引当金の減少	940百万円																																																																																																				
年金資産の期首残高	168百万円																																																																																																				
期待運用収益	2百万円																																																																																																				
数理計算上の差異の発生額	△ 0百万円																																																																																																				
退職給付の支払額	△ 31百万円																																																																																																				
年金資産の期末残高	138百万円																																																																																																				
積立型制度の退職給付債務	275百万円																																																																																																				
年金資産	△ 138百万円																																																																																																				
	137百万円																																																																																																				
非積立型制度の退職給付債務	48,841百万円																																																																																																				
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	48,978百万円																																																																																																				
退職給付に係る負債	48,978百万円																																																																																																				
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	48,978百万円																																																																																																				
退職給付債務の期首残高	49,117百万円																																																																																																				
勤務費用	2,662百万円																																																																																																				
利息費用	138百万円																																																																																																				
数理計算上の差異の当期発生額	385百万円																																																																																																				
退職給付の支払額	△ 3,861百万円																																																																																																				
その他	9百万円																																																																																																				
退職給付債務の期末残高	48,451百万円																																																																																																				
年金資産の期首残高	138百万円																																																																																																				
期待運用収益	1百万円																																																																																																				
数理計算上の差異の発生額	△ 0百万円																																																																																																				
退職給付の支払額	△ 30百万円																																																																																																				
年金資産の期末残高	109百万円																																																																																																				
積立型制度の退職給付債務	248百万円																																																																																																				
年金資産	△ 109百万円																																																																																																				
	139百万円																																																																																																				
非積立型制度の退職給付債務	48,203百万円																																																																																																				
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	48,342百万円																																																																																																				
退職給付に係る負債	48,342百万円																																																																																																				
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	48,342百万円																																																																																																				
勤務費用	2,662百万円																																																																																																				
利息費用	138百万円																																																																																																				
期待運用収益	△ 1百万円																																																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	1,006百万円																																																																																																				
過去勤務費用の費用処理額	△ 557百万円																																																																																																				
確定給付制度に係る退職給付費用	3,248百万円																																																																																																				
退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、次のとおりであります。																																																																																																					
数理計算上の差異	620百万円																																																																																																				

2017年度	2018年度																																																												
<p>④退職給付費用及びその内訳項目の金額</p> <table border="0"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">2,933百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">189百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△ 2百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">2,020百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の費用処理額</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 354百万円</td></tr> <tr><td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td style="text-align: right;">4,829百万円</td></tr> </table> <p>⑤退職給付に係る調整額</p> <p>退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">782百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用</td><td style="text-align: right;">3,633百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">4,416百万円</td></tr> </table> <p>⑥退職給付に係る調整累計額</p> <p>退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">2,965百万円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務費用</td><td style="text-align: right;">△ 3,554百万円</td></tr> <tr><td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td style="text-align: right;">△ 588百万円</td></tr> </table> <p>⑦年金資産に関する事項</p> <p>1)年金資産の主な内訳</p> <p>年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>債券</td><td style="text-align: right;">95%</td></tr> <tr><td>株式</td><td style="text-align: right;">4%</td></tr> <tr><td>貸付金</td><td style="text-align: right;">1%</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">100%</td></tr> </table> <p>2)長期期待運用収益率の設定方法</p> <p>年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の分配と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。</p> <p>⑧数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <p>当期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">主として0.48%</td></tr> <tr><td>長期期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">1.25%</td></tr> </table> <p>(3)確定拠出制度</p> <p>当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は1,113百万円あります。</p> <p>16. 繰延税金資産の総額は57,311百万円、繰延税金負債の総額は96,720百万円あります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は1,471百万円あります。</p> <p>繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、退職給付に係る負債13,860百万円、危険準備金12,286百万円、価格変動準備金11,597百万円、IBNR備金5,460百万円、有価証券減損額5,033百万円、減価償却超過額2,467百万円、賞与引当金1,370百万円、異常危険準備金727百万円あります。繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金70,336百万円、繰延ヘッジ利益26,153百万円あります。</p> <p>当連結会計年度における法定実効税率は28.24%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、のれん償却額等永久に損金に算入されない項目11.87%によるものであります。</p>	勤務費用	2,933百万円	利息費用	189百万円	期待運用収益	△ 2百万円	数理計算上の差異の費用処理額	2,020百万円	過去勤務費用の費用処理額	42百万円	その他	△ 354百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	4,829百万円	数理計算上の差異	782百万円	過去勤務費用	3,633百万円	合計	4,416百万円	未認識数理計算上の差異	2,965百万円	未認識過去勤務費用	△ 3,554百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	△ 588百万円	債券	95%	株式	4%	貸付金	1%	合計	100%	割引率	主として0.48%	長期期待運用収益率	1.25%	<table border="0"> <tr><td>過去勤務費用</td><td style="text-align: right;">△ 557百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> </table> <p>⑥退職給付に係る調整累計額</p> <p>退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">2,345百万円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務費用</td><td style="text-align: right;">△ 2,996百万円</td></tr> <tr><td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td style="text-align: right;">△ 651百万円</td></tr> </table> <p>⑦年金資産に関する事項</p> <p>1)年金資産の主な内訳</p> <p>年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>債券</td><td style="text-align: right;">96%</td></tr> <tr><td>株式</td><td style="text-align: right;">3%</td></tr> <tr><td>貸付金</td><td style="text-align: right;">1%</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">100%</td></tr> </table> <p>2)長期期待運用収益率の設定方法</p> <p>年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の分配と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。</p> <p>⑧数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <p>当期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">主として0.45%</td></tr> <tr><td>長期期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">1.25%</td></tr> </table> <p>(3)確定拠出制度</p> <p>当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は1,157百万円あります。</p> <p>16. 繰延税金資産の総額は58,042百万円、繰延税金負債の総額は104,424百万円あります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は1,758百万円あります。</p> <p>繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、退職給付に係る負債13,706百万円、価格変動準備金12,268百万円、危険準備金11,885百万円、IBNR備金5,699百万円、有価証券減損額5,061百万円、減価償却超過額2,827百万円、賞与引当金1,721百万円あります。繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金71,412百万円、繰延ヘッジ利益32,564百万円あります。</p> <p>当連結会計年度における法定実効税率は28.00%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、のれん償却額等永久に損金に算入されない項目4.88%によるものであります。</p>	過去勤務費用	△ 557百万円	合計	63百万円	未認識数理計算上の差異	2,345百万円	未認識過去勤務費用	△ 2,996百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	△ 651百万円	債券	96%	株式	3%	貸付金	1%	合計	100%	割引率	主として0.45%	長期期待運用収益率	1.25%
勤務費用	2,933百万円																																																												
利息費用	189百万円																																																												
期待運用収益	△ 2百万円																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	2,020百万円																																																												
過去勤務費用の費用処理額	42百万円																																																												
その他	△ 354百万円																																																												
確定給付制度に係る退職給付費用	4,829百万円																																																												
数理計算上の差異	782百万円																																																												
過去勤務費用	3,633百万円																																																												
合計	4,416百万円																																																												
未認識数理計算上の差異	2,965百万円																																																												
未認識過去勤務費用	△ 3,554百万円																																																												
確定給付制度に係る退職給付費用	△ 588百万円																																																												
債券	95%																																																												
株式	4%																																																												
貸付金	1%																																																												
合計	100%																																																												
割引率	主として0.48%																																																												
長期期待運用収益率	1.25%																																																												
過去勤務費用	△ 557百万円																																																												
合計	63百万円																																																												
未認識数理計算上の差異	2,345百万円																																																												
未認識過去勤務費用	△ 2,996百万円																																																												
確定給付制度に係る退職給付費用	△ 651百万円																																																												
債券	96%																																																												
株式	3%																																																												
貸付金	1%																																																												
合計	100%																																																												
割引率	主として0.45%																																																												
長期期待運用収益率	1.25%																																																												

(連結損益計算書関係)

2017年度	2018年度												
<p>1. その他経常収益には年金特約取扱受入金3,317百万円を含んでおります。</p> <p>2. 有価証券売却損の内訳は、外国証券8,439百万円、国債等債券852百万円、その他の証券91百万円、株式17百万円であります。</p> <p>3. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額は859百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額は、380百万円であります。</p> <p>4. 保険料等収入には、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入698百万円及び再保険会社からの出再保険責任準備金調整額14,868百万円等を含んでおります。</p> <p>5. 再保険料には、修正共同保険式再保険に係る再保険会社への出再保険責任準備金移転額等15,989百万円を含んでおります。</p> <p>6. 固定資産等処分損の主な内訳は、その他無形固定資産610百万円、ソフトウェア105百万円、不動産52百万円、その他有形固定資産7百万円であります。</p> <p>7. 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">573百万円</td> </tr> <tr> <td>（うち賃貸用不動産等）</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,242百万円</td> </tr> </table> <p>8. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券21,038百万円、外国証券4,171百万円、株式705百万円、その他の証券315百万円であります。</p> <p>9. 有価証券評価損の内訳は、外国証券421百万円であります。</p> <p>10. その他特別利益の主な内訳は、確定拠出年金制度への移行による354百万円あります。</p> <p>11. その他特別損失の主な内訳は、当連結会計年度の当社の個別財務諸表において、関係会社株式の減損処理を行ったことによるのれんの一時償却額2,795百万円あります。</p>	有形固定資産	573百万円	（うち賃貸用不動産等）	40百万円	無形固定資産	4,242百万円	<p>1. その他経常収益には年金特約取扱受入金2,070百万円を含んでおります。</p> <p>2. 有価証券売却損の内訳は、外国証券7,511百万円、国債等債券1,670百万円、その他の証券71百万円、株式17百万円あります。</p> <p>3. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額は472百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額は、71,536百万円あります。</p> <p>4. 保険料等収入には、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入620百万円及び再保険会社からの出再保険責任準備金調整額17,600百万円等を含んでおります。</p> <p>5. 再保険料には、修正共同保険式再保険に係る再保険会社への出再保険責任準備金移転額等15,575百万円を含んでおります。</p> <p>6. 固定資産等処分損の主な内訳は、その他無形固定資産58百万円、不動産54百万円、リース資産12百万円、その他有形固定資産4百万円あります。</p> <p>7. 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">510百万円</td> </tr> <tr> <td>（うち賃貸用不動産等）</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,481百万円</td> </tr> </table> <p>8. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券9,243百万円、外国証券3,412百万円、株式123百万円、その他の証券115百万円あります。</p> <p>9. 有価証券評価損の内訳は、外国証券357百万円あります。</p>	有形固定資産	510百万円	（うち賃貸用不動産等）	39百万円	無形固定資産	4,481百万円
有形固定資産	573百万円												
（うち賃貸用不動産等）	40百万円												
無形固定資産	4,242百万円												
有形固定資産	510百万円												
（うち賃貸用不動産等）	39百万円												
無形固定資産	4,481百万円												

(連結包括利益計算書関係)

2017年度		2018年度	
<ul style="list-style-type: none"> その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額 		<ul style="list-style-type: none"> その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額 	
その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金	
当期発生額	24,726百万円	当期発生額	5,841百万円
組替調整額	△ 15,783百万円	組替調整額	△ 1,998百万円
税効果調整前	8,942百万円	税効果調整前	3,843百万円
税効果額	△ 2,503百万円	税効果額	△ 1,076百万円
その他有価証券評価差額金	6,438百万円	その他有価証券評価差額金	2,767百万円
繰延ヘッジ損益		繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△ 981百万円	当期発生額	22,899百万円
組替調整額	△ 1百万円	組替調整額	△ 1百万円
税効果調整前	△ 981百万円	税効果調整前	22,898百万円
税効果額	274百万円	税効果額	△ 6,411百万円
繰延ヘッジ損益	△ 706百万円	繰延ヘッジ損益	16,486百万円
退職給付に係る調整累計額		退職給付に係る調整累計額	
当期発生額	4,416百万円	当期発生額	△ 385百万円
組替調整額	△ 1百万円	組替調整額	448百万円
税効果調整前	4,416百万円	税効果調整前	63百万円
税効果額	△ 1,237百万円	税効果額	△ 11百万円
退職給付に係る調整累計額	3,178百万円	退職給付に係る調整累計額	51百万円
その他の包括利益合計	8,910百万円	その他の包括利益合計	19,305百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

2017年度		2018年度		
1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:株)		1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:株)		
株式の種類	当期首株式数	当年度 増加株式数	当年度 減少株式数	当年度末株式数
発行済株式				
普通株式	7,852,649.53	—	—	7,852,649.53
合計	7,852,649.53	—	—	7,852,649.53
自己株式				
普通株式	53,199.52	—	—	53,199.52
合計	53,199.52	—	—	53,199.52
2. 配当に関する事項 (1) 配当金支払額 2017年6月13日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項 配当金の総額 16,924百万円 1株当たり配当額 2,170円 基準日 2017年3月31日 効力発生日 2017年6月28日 (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの 2018年6月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項 配当金の総額 20,980百万円 1株当たり配当額 2,690円 基準日 2018年3月31日 効力発生日 2018年6月27日		2. 配当に関する事項 (1) 配当金支払額 2018年6月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項 配当金の総額 20,980百万円 1株当たり配当額 2,690円 基準日 2018年3月31日 効力発生日 2018年6月27日 (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの 2019年6月11日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項 配当金の総額 41,961百万円 配当の原資 利益剰余金 1株当たり配当額 5,380円 基準日 2019年3月31日 効力発生日 2019年6月25日		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

2017年度	2018年度
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(2018年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">現金及び預貯金 128,431百万円</p> <p style="text-align: right;">現金及び現金同等物 128,431百万円</p> <p>2. 「利息及び配当金等の受取額」及び「有価証券の取得による支出」には、外国投資信託の再投資分2,650百万円及び国内投資信託の再投資分353百万円が含まれております。</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(2019年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">現金及び預貯金 129,613百万円</p> <p style="text-align: right;">現金及び現金同等物 129,613百万円</p> <p>2. 「利息及び配当金等の受取額」及び「有価証券の取得による支出」には、外国投資信託の再投資分1,259百万円及び国内投資信託の再投資分345百万円が含まれております。</p> <p>3. 重要な非資金取引 自己株式の消却 5,072百万円</p> <p>4. 投資活動によるキャッシュ・フローの資産運用活動計の直前の「その他」には、金利スワップ集中決済のための証拠金支払8,535百万円が含まれております。</p>

(金融商品関係)

2017年度
<p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針</p> <p>一般勘定の資産運用は、生命保険会社の資産の性格(将来の保険金支払等に備える準備金に対応)に基づき、安全性・収益性・流動性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本方針としております。</p> <p>また、生命保険会社の負債特性(超長期の金利リスクなど)を考慮し、ALMの観点から主として債券への投資を行っております。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>当社が保有する金融資産は、有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。)では、主に国債、外国証券(社債等に投資している円貨建外国投資信託、外貨建社債、オルタナティブ)、株式に投資しており、「満期保有目的」、「責任準備金対応債券」及び「その他目的」区分で保有しております。貸付金は、保険約款貸付を除く一般貸付の多くはグループ向けとなっており、同一人規制の範囲内で融資を行っております。それぞれ発行体の信用リスク、金利変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。有価証券・貸付金には流動性リスクが存在しますが、資産・負債の統合管理を行う中で、資金調達に係る流動性リスクも含め、総括的に管理しております。</p> <p>またALM、中長期的経営の健全性の観点から保有資産の安定的かつ効率的な運用を目指し、市場リスクのヘッジを主たる目的として金融派生商品(デリバティブ)取引を利用しております。取組みにあたり、金融派生商品(デリバティブ)の利用目的、各種リスクを厳格に管理し運営することを基本方針としております。</p> <p>当社の行う金融派生商品(デリバティブ)取引には、主にALMの一環として保有する債券の価格変動を相殺する目的及び保険負債にかかわる金利変動リスクをヘッジする目的で行う金利スワップ取引があり、ヘッジ会計を適用しております。また、株式の価格変動リスクをヘッジするためエクイティスワップ取引を行っており、ヘッジ会計を適用しております。外国証券の多くは円貨建外国投資信託ですが、一部の外貨建証券には為替変動リスクがあるため、投資時に為替予約取引を行うことにより当該リスクを回避しヘッジ会計を適用しております。</p> <p>借入金は外貨建変動金利であります。通貨スワップ取引により為替リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。金融派生商品(デリバティブ)取引は上記のリスクヘッジ目的の通貨スワップ取引が該当いたします。カウンターパーティはシングルA格付けを保有する親会社であるため、信用リスクは僅少であります。</p> <p>金融派生商品(デリバティブ)取引は、市場リスク及び信用リスクを内包しております。市場リスクとは市場金利の変動、為替相場の変動、有価証券の価格の変動等によって発生する損失に係るリスクであり、信用リスクとは、取引相手先の契約不履行に係るリスクとなります。このうち信用リスクに関しては、金融派生商品(デリバティブ)取引の契約先を中央清算機関(CCP)または国際的に優良な銀行、証券会社に分散し、かつISDAマスター契約に付属するクレジット・フォーム(クレジット・サポート・アネックス(CSA))による担保付取引を利用することにより相手方の契約不履行によるリスクを軽減しております。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>一般勘定の金融資産に係るリスク管理体制は次のとおりです。リスク管理部門と運用部門を分離して相互牽制が十分に機能する体制とし、リスク管理状況については四半期ごとにALMサブコミティおよびRMサブコミティに報告して経営陣による管理状況の確認及び管理方針の協議を行っております。このほか、リスク管理体制及び管理状況について監査部門がチェックすることとしております。</p> <p>① 信用リスクの管理</p> <p>当社の資産運用リスク管理規則及び審査・与信管理内規に従い、有価証券及び貸付金の一部について、個別案件ごとの与信審査、同一取引先に対する格付に応じた与信枠の設定・管理、問題債権への対応などを行っております。</p> <p>金融派生商品(デリバティブ)取引のカウンターパーティリスクに関しては、担保も勘案した取引の時価(再構築コスト)と再構築コストの潜在的リスク(ポテンシャル・エクスポージャー)を対象にカウンターパーティごとと与信枠を設定して管理を行っております。</p> <p>② 市場リスクの管理</p> <p>1) 金利リスクの管理</p> <p>資産運用リスク管理規則/内規に従い、所定の金利ストレスシナリオ下でも企業価値や会計上の諸指標等が所定の水準を上回るよう、金融資産と保険負債のネットの金利感応度に上限値を設定し、リスク管理部門が月次でモニタリングを行っております。</p> <p>2) 為替リスクの管理</p> <p>為替リスクは原則として金融派生商品(デリバティブ)取引等によりヘッジすることとしております。</p> <p>3) 価格変動リスクの管理</p> <p>資産運用リスク管理規則/内規に従い、所定のストレスシナリオ下でも企業価値や会計上の諸指標等が所定の水準を満たすよう、有価証券のうちオルタナティブ資産や社債等への投資比率に上限値を設定し、リスク管理部門が月次でモニタリングを行っております。</p> <p>③ 流動性リスクの管理</p> <p>当社の資産運用リスク管理規則/内規に従い、所定のリスクシナリオ下でも資金繰りを確保できるよう、一般勘定で想定される最大のキャッシュアウトフローをまかなえるだけの流動性資産を保持することとしております。また、当社の流動性資金関連内規に従い、保険契約の解約返戻金流出状況等に応じた資金繰りが資金繰り管理部門によりなされていることを、リスク管理部門が検証する体制としております。</p> <p>これらの管理に加え、当社の流動性資金関連内規に従い、資金繰りに関する不測の事態への対応として金融機関等と資金調達のための契約を締結し、定期的に見直しております。</p>



2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)参照)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預貯金	128,431	128,431	—
(2) 債券貸借取引支払保証金	33,158	33,158	—
(3) 有価証券(*1)	6,454,463	6,681,147	226,683
① 売買目的有価証券	832,375	832,375	—
② 満期保有目的の債券	1,234,784	1,368,021	133,237
③ 責任準備金対応債券	685,646	779,091	93,445
④ その他有価証券	3,701,658	3,701,658	—
(4) 貸付金	156,161	167,743	11,581
① 保険約款貸付(*2)	79,255	79,247	—
② 一般貸付(*2)	77,061	88,495	11,581
貸倒引当金(*3)	△ 155	—	—
(5) 金融派生商品	107,892	107,892	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	6,098	6,098	—
ヘッジ会計が適用されているもの	101,793	101,793	—
(6) 金融商品等差入担保金	49,143	49,143	—
資産計	6,929,251	7,167,516	238,265
(1) 金融派生商品	203,708	203,708	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	7,778	7,778	—
ヘッジ会計が適用されているもの	195,929	195,929	—
(2) 債券貸借取引受入担保金	980,432	980,432	—
(3) 借入金	21,666	21,666	—
負債計	1,205,807	1,205,807	—

(*1) 時価を把握することが極めて困難な有価証券は含まれておりません。

(*2) 差額欄は、貸倒引当金を控除した貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*3) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預貯金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 債券貸借取引支払保証金

受取金利が変動金利であるため変動金利貸付と同様の方法によっております。

(3) 有価証券

・ 市場価格のあるもの

その他有価証券の株式については、3月中の市場価格等の平均によっております。

上記以外については3月末日の市場価格等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

・ 市場価格のないもの

将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることが可能な資産はそれらを現在価値に割り引いた価格によっております。

(4) 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

一般貸付のうち、残存期間が1年超の固定金利貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを信用リスクを考慮した割引率により現在価値へ割り引いた価格によっております。また変動金利貸付については、市場金利の変動が将来発生するキャッシュ・フローに短期間で反映されることから帳簿価額と時価が近似するものと考え当該帳簿価額を時価とみなしております。

同様に残存期間が1年以下の貸付金についても、市場金利の変動が時価に与える影響が小さいと考えられるため、当該帳簿価額を時価とみなしております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

(5) 金融派生商品

① 為替予約取引の時価については、先物為替相場により算出した理論価格を使用しております。

② スワップ取引、オプション取引については、取引証券会社等から提示された価格について、原則としてその妥当性を検証したうえで時価としております。

(6) 金融商品等差入担保金

価格変動は軽微と考え帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 金融派生商品

資産(5)金融派生商品に記載と同様の方法によっております。

(2) 債券貸借取引受入担保金

期間1年以内の短期取引であることから金利変動による価格変動は軽微と考え帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

2017年度

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,966
組合出資金等	45,228

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	48,400	—	269,100	709,700
満期保有目的の債券(社債)	—	—	—	24,200
満期保有目的の債券(外国公社債)	—	82,804	—	80,000
責任準備金対応債券(国債)	—	145,100	10,000	383,520
責任準備金対応債券(社債)	—	—	—	20,000
責任準備金対応債券(外国公社債)	—	—	—	244,922
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)	15,700	229,000	413,550	1,069,448
その他有価証券のうち満期があるもの(地方債)	—	—	1,700	—
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	5,561	11,138	3,100	29,795
その他有価証券のうち満期があるもの(外国公社債)	18,366	2,118	19,500	54,980
貸付金(*)	19	13	62,005	15,023
合 計	88,046	470,176	778,955	2,631,589

(*)貸付金のうち、保険約款貸付等、償還予定額が見込めない79,255百万円は含めておりません。

(注4)借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
借入金	21,666	—	—	—	—	—

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

一般勘定の資産運用は、生命保険会社の資産の性格(将来の保険金支払等に備える準備金に対応)に基づき、安全性・収益性・流動性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本方針としております。

また、生命保険会社の負債特性(超長期の金利リスクなど)を考慮し、ALMの観点から主として債券への投資を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、有価証券では、主に国債、外国証券(社債等に投資している円貨建外国投資信託、外貨建公社債、オルタナティブ)、株式に投資しており、「満期保有目的」、「責任準備金対応債券」及び「その他目的」区分で保有しております。貸付金は、保険約款貸付を除く一般貸付の多くはグループ向けとなっており、同一人規制の範囲内で融資を行っております。それぞれ発行体の信用リスク、金利変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。有価証券・貸付金には流動性リスクが存在しますが、資産・負債の統合管理を行う中で、資金調達に係る流動性リスクも含め、総括的に管理しております。

またALM、中長期的経営の健全性の観点から保有資産の安定的かつ効率的な運用を目指し、市場リスクのヘッジを主たる目的として金融派生商品(デリバティブ)取引を利用しております。取組みにあたり、金融派生商品(デリバティブ)の利用目的、各種リスクを厳格に管理し運営することを基本方針としております。

当社の行う金融派生商品(デリバティブ)取引には、主にALMの一環として保有する債券の価格変動を相殺する目的及び保険負債にかかわる金利変動リスクをヘッジする目的で行う金利スワップ取引があり、ヘッジ会計を適用しております。また、株式の価格変動リスクをヘッジするためエクイティスワップ取引を行っており、ヘッジ会計を適用しております。外国証券の多くは円貨建外国投資信託ですが、一部の外貨建証券には為替変動リスクがあるため、投資時に為替予約取引を行うことにより当該リスクを回避し、また一部ヘッジ会計を適用しております。

借入金は外貨建変動金利であります。通貨スワップ取引により為替リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。金融派生商品(デリバティブ)取引は上記のリスクヘッジ目的の通貨スワップ取引が該当いたします。

金融派生商品(デリバティブ)取引は、市場リスク及び信用リスクを内包しております。市場リスクとは市場金利の変動、為替相場の変動、有価証券の価格の変動等によって発生する損失に係るリスクであり、信用リスクとは、取引相手先の契約不履行に係るリスクとなります。このうち信用リスクに関しては、金融派生商品(デリバティブ)取引の契約先を中央清算機関(CCP)または国際的に優良な銀行、証券会社に分散し、かつISDAマスター契約に付属するクレジット・フォーム(クレジット・サポート・アネクセス(CSA))による担保付取引を利用することにより相手方の契約不履行によるリスクを軽減しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

一般勘定の金融資産に係るリスク管理体制は次のとおりです。リスク管理部門と運用部門を分離して相互牽制が十分に機能する体制とし、リスク管理状況については四半期ごとにALMサブコミティおよびRMサブコミティに報告して経営陣による管理状況の確認及び管理方針の協議を行っております。このほか、リスク管理体制及び管理状況について監査部門がチェックすることとしております。

① 信用リスクの管理

当社の資産運用リスク管理規則及び審査・与信管理内規に従い、有価証券及び貸付金の一部について、個別案件ごとの与信審査、同一取引先に対する格付に応じた与信枠の設定・管理、問題債権への対応などを行っております。

金融派生商品(デリバティブ)取引のカウンターパーティリスクに関しては、担保も勘案した取引の時価(再構築コスト)と再構築コストの潜在的リスク(ポテンシャル・エクスポージャー)を対象にカウンターパーティごとと与信枠を設定して管理を行っております。

② 市場リスクの管理

1) 金利リスクの管理

資産運用リスク管理規則／内規に従い、所定の金利ストレスシナリオ下でも企業価値や会計上の諸指標等が所定の水準を上回るよう、金融資産と保険負債のネットの金利感応度に上限値を設定し、リスク管理部門が月次でモニタリングを行っております。

2) 為替リスクの管理

為替リスクは原則として金融派生商品(デリバティブ)取引等によりヘッジすることとしております。

3) 価格変動リスクの管理

資産運用リスク管理規則／内規に従い、所定のストレスシナリオ下でも企業価値や会計上の諸指標等が所定の水準を満たすよう、有価証券のうちオルタナティブ資産や社債等への投資比率に上限値を設定し、リスク管理部門が月次でモニタリングを行っております。

③ 流動性リスクの管理

当社の資産運用リスク管理規則／内規に従い、所定のリスクシナリオ下でも資金繰りを確保できるよう、一般勘定で想定される最大のキャッシュアウトフローをまかなえるだけの流動性資産を保持することとしております。また、当社の流動性資金関連内規に従い、保険契約の解約返戻金流出状況等に応じた資金繰りが資金繰り管理部門によりなされていることを、リスク管理部門が検証する体制としております。

これらの管理に加え、当社の流動性資金関連内規に従い、資金繰りに関する不測の事態への対応として金融機関等と資金調達のための契約を締結し、定期的に見直しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)参照

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預貯金	129,613	129,613	—
(2) 債券貸借取引支払保証金	5,374	5,374	—
(3) 有価証券(*1)	6,521,598	6,817,964	296,365
① 売買目的有価証券	828,338	828,338	—
② 満期保有目的の債券	1,306,755	1,481,877	175,121
③ 責任準備金対応債券	712,709	833,953	121,243
④ その他有価証券	3,673,794	3,673,794	—
(4) 貸付金	109,950	115,762	5,811
① 保険約款貸付(*2)	78,711	78,703	—
② 一般貸付(*2)	31,389	37,058	5,811
貸倒引当金(*3)	△ 150	—	—
(5) 金融派生商品	125,526	125,526	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	4,440	4,440	—
ヘッジ会計が適用されているもの	121,085	121,085	—
(6) 金融商品等差入担保金	57,679	57,679	—
資産計	6,949,743	7,251,920	302,177
(1) 金融派生商品	227,577	227,577	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,288	1,288	—
ヘッジ会計が適用されているもの	226,289	226,289	—
(2) 債券貸借取引受入担保金	870,686	870,686	—
負債計	1,098,263	1,098,263	—

(*1) 時価を把握することが極めて困難な有価証券は含まれておりません。

(*2) 差額欄は、貸倒引当金を控除した貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*3) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預貯金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 債券貸借取引支払保証金

受取金利が変動金利であるため変動金利貸付と同様の方法によっております。

(3) 有価証券

・市場価格のあるもの

その他有価証券の株式については、3月中の市場価格等の平均によっております。

上記以外については3月末日の市場価格等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

・市場価格のないもの

将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることが可能な資産はそれらを現在価値に割り引いた価格によっております。

(4) 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

一般貸付のうち、残存期間が1年超の固定金利貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを信用リスクを考慮した割引率により現在価値へ割り引いた価格によっております。また変動金利貸付については、市場金利の変動が将来発生するキャッシュ・フローに短期間で反映されることから帳簿価額と時価が近似するものと考え当該帳簿価額を時価とみなしております。

同様に残存期間が1年以下の貸付金についても、市場金利の変動が時価に与える影響が小さいと考えられるため、当該帳簿価額を時価とみなしております。

(5) 金融派生商品

① 為替予約取引の時価については、先物為替相場により算出した理論価格を使用しております。

② スワップ取引、債券先渡取引については、取引証券会社等から提示された価格について、原則としてその妥当性を検証したうえで時価としております。

(6) 金融商品等差入担保金

差入担保金はすべて現金であるため当該帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 金融派生商品

資産(5)金融派生商品に記載と同様の方法によっております。

(2) 債券貸借取引受入担保金

概ね期間1年以内の短期取引であることから金利変動による価格変動は軽微と考え帳簿価額を時価としております。

2018年度

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額
(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	2,462
組外出資金等	48,741

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
有価証券	197,094	412,253	709,750	2,670,551
満期保有目的の債券(国債)	—	169,400	99,700	770,800
満期保有目的の債券(社債)	—	—	—	24,200
満期保有目的の債券(外国公社債)	—	1,000	122,400	100,000
責任準備金対応債券(国債)	145,100	—	116,500	277,020
責任準備金対応債券(社債)	—	—	—	20,000
責任準備金対応債券(外国公社債)	—	—	—	285,293
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)	46,500	228,400	348,650	1,097,648
その他有価証券のうち満期があるもの(地方債)	—	300	1,400	—
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	3,684	10,920	2,400	29,760
その他有価証券のうち満期があるもの(外国公社債)	1,809	2,232	18,700	65,829
貸付金(*)	14	11	16,342	15,022
合 計	197,108	412,264	726,092	2,685,573

(*)貸付金のうち、保険約款貸付等、償還予定額が見込めない78,711百万円は含めておりません。

(有価証券関係)

2017年度

1. 売買目的有価証券
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 38,204百万円

2. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

区 分	連結決算日における連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	988,648	1,144,393	155,745
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	246,135	223,628	△ 22,507
合 計	1,234,784	1,368,021	133,237

3. 責任準備金対応債券

(単位:百万円)

区 分	連結決算日における連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	526,603	633,829	107,225
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	159,042	145,262	△ 13,780
合 計	685,646	779,091	93,445

4. その他有価証券

(単位:百万円)

区 分	連結決算日における連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
公社債	1,971,760	1,765,478	206,281
株式	56,625	34,621	22,004
外国証券	339,699	290,327	49,371
その他	286,543	275,869	10,674
小 計	2,654,629	2,366,296	288,332
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
公社債	95,083	99,585	△ 4,502
株式	10,580	11,052	△ 471
外国証券	938,210	970,138	△ 31,928
その他	49,952	50,179	△ 227
小 計	1,093,826	1,130,956	△ 37,130
合 計	3,748,455	3,497,253	251,202

(注) 有価証券について421百万円(その他有価証券で時価のある外国証券421百万円)の減損処理を行っております。なお、当該有価証券等の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%以下の下落の場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、一部の外国証券については、時価の下落率が30%未満であっても回復可能性を勘案し、減損処理を行っております。

5. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。

6. 当連結会計年度中に売却した責任準備金対応債券

(単位:百万円)

区 分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	30,563	558	—
外国証券	1,852	—	161
合 計	32,415	558	161

7. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

区 分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	121,118	20,479	852
株式	1,869	705	17
外国証券	237,472	4,171	8,277
その他	12,531	315	91
合 計	372,993	25,672	9,239

8. 保有目的を変更した有価証券
該当事項はありません。

2018年度

1. 売買目的有価証券
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 12,536百万円

2. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

区 分	連結決算日における連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	1,040,898	1,222,414	181,516
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	265,856	259,462	△ 6,394
合 計	1,306,755	1,481,877	175,121

3. 責任準備金対応債券

(単位:百万円)

区 分	連結決算日における連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	631,276	756,521	125,245
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	81,433	77,431	△ 4,001
合 計	712,709	833,953	121,243

4. その他有価証券

(単位:百万円)

区 分	連結決算日における連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
公社債	2,086,141	1,865,122	221,018
株式	48,928	30,039	18,889
外国証券	387,813	349,044	38,768
その他	334,783	324,972	9,810
小 計	2,857,667	2,569,179	288,487
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
公社債	9,724	9,899	△ 175
株式	8,051	8,594	△ 543
外国証券	783,917	815,028	△ 31,111
その他	64,972	66,584	△ 1,612
小 計	866,666	900,108	△ 33,441
合 計	3,724,333	3,469,287	255,045

(注)有価証券について357百万円(その他有価証券で時価のある外国証券357百万円)の減損処理を行っております。なお、当該有価証券等の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%以下の下落の場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、一部の外国証券については、時価の下落率が30%未満であっても回復可能性を勘案し、減損処理を行っております。

5. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

(単位:百万円)

区 分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
外国証券	81,804	83,036	1,232
合 計	81,804	83,036	1,232

当該債券はアクサ・フィナンシャルからの申し出により2018年4月11日に早期償還を行っております。

6. 当連結会計年度中に売却した責任準備金対応債券

該当事項はありません。

7. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

区 分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	105,156	9,243	1,670
株式	1,084	123	17
外国証券	218,537	2,180	7,511
その他	12,919	115	71
合 計	337,698	11,663	9,271

8. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

2017年度	2018年度
<p>当社は、2018年6月12日開催の取締役会において、2018年6月29日開催の第19回定時株主総会に資本準備金及び利益準備金の額の減少について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。</p> <p>(1) 資本準備金及び利益準備金の額の減少の目的 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金及び利益準備金の額を減少し、その全額をその他資本剰余金及びその他利益剰余金に振り替えることにより、今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保するものであります。</p> <p>(2) 減少する資本準備金及び利益準備金の額 資本準備金の全額にあたる28,797,800,901円及び利益準備金の全額にあたる7,581,065,409円を減少します。</p> <p>(3) 資本準備金及び利益準備金の額の減少の日程</p> <ul style="list-style-type: none">取締役会決議日:2018年6月12日株主総会決議日:2018年6月29日債権者異議申述公告日:2018年7月2日債権者異議申述最終期日:2018年8月2日(予定)効力発生日:2018年8月3日(予定)	<p>「Ⅳ 財産の状況(重要な後発事象)」を参照ください。</p>

-6 リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	2017年度末	2018年度末
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	4	4
3か月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	—	—
合 計	4	4
(貸付残高に対する比率)	(0.0)	(0.0)

- (注) 1.破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
- 2.延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
- 3.3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
- 4.貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

-7 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況 (連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位:百万円)

項 目	2017年度末	2018年度末
連結ソルベンシー・マージン総額(A)	558,078	619,590
資本金等	76,424	97,499
価格変動準備金	41,418	43,817
危険準備金	42,046	41,969
異常危険準備金	2,606	2,142
一般貸倒引当金	164	159
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	226,082	229,541
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	394	527
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	588	651
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	217,433	223,629
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 54,937	△ 38,200
控除項目	—	—
その他	5,856	17,852
連結リスクの合計額 $\sqrt{[\sqrt{\{(R_1^2+R_5^2)+R_8+R_9\}^2+(R_2+R_3+R_7)^2}]+R_4+R_6}$ (B)	165,800	169,346
保険リスク相当額 R ₁	12,147	11,939
一般保険リスク相当額 R ₅	6,412	6,427
巨大災害リスク相当額 R ₆	630	1,262
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	7,476	7,286
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	—	—
予定利率リスク相当額 R ₂	35,271	34,715
最低保証リスク相当額 R ₇	5,495	6,505
資産運用リスク相当額 R ₃	119,269	121,737
経営管理リスク相当額 R ₄	3,734	3,797
連結ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	673.1%	731.7%

- (注) 1.上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び2011年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
- 2.最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いています。

-8 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率)

・生命保険子会社

(単位:百万円)

項 目	アクサダイレクト生命	
	2017年度末	2018年度末
ソルベンシー・マージン総額(A)	3,589	4,187
資本金等	1,460	1,749
価格変動準備金	0	0
危険準備金	400	442
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	—	—
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,728	1,995
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2}+R_5$ (B)	416	464
保険リスク相当額 R_1	309	332
第三分野保険の保険リスク相当額 R_2	86	106
予定利率リスク相当額 R_3	0	0
最低保証リスク相当額 R_4	—	—
資産運用リスク相当額 R_5	67	91
経営管理リスク相当額 R_6	13	15
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,723.2%	1,803.5%

(注) 1.上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び、第190条、及び1996年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2.最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いています。

・損害保険子会社

(単位:百万円)

項 目	アクサ損害保険	
	2017年度末	2018年度末
ソルベンシー・マージン総額(A)	30,185	36,650
資本金等	23,987	28,590
価格変動準備金	153	189
危険準備金	0	0
異常危険準備金	2,606	2,142
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	1,098	1,601
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 146	△ 147
払戻積立金超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段のうちマージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	2,484	4,273
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2}+R_5+R_6$ (B)	7,714	8,371
一般保険リスク相当額 R_1	6,412	6,427
第三分野保険の保険リスク相当額 R_2	—	—
予定利率リスク相当額 R_3	0	0
資産運用リスク相当額 R_4	2,528	2,520
経営管理リスク相当額 R_5	191	204
巨大災害リスク相当額 R_6	630	1,262
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	782.5%	875.6%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに1996年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

X

-9 セグメント情報

当社及び連結子会社等は、生命保険事業以外に損害保険事業並びに保険関連事業等を営んでいますが、経常収益に占める生命保険事業の割合が100分の90を超えているため、セグメント情報の記載を省略しています。

-10 監査

当社は、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について会社法第444条第4項の規定に基づき、PwCあらた有限責任監査法人の監査を受けています。

-11 代表者による連結財務諸表の確認

本誌に掲載している連結財務諸表(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書)の適正性及びそれらの作成に係る内部監査の有効性は、当社の代表取締役社長兼CEOが確認を行っています。また、保険子会社の財務諸表の適正性及びそれらの作成に係る内部監査の有効性は、保険子会社の代表取締役社長が確認を行っています。